



平成 30 年 8 月 1 日

各 位

会社名 株式会社 Nuts  
代表者名 代表取締役社長 森田 浩章  
(コード : 7612)  
問合せ先 総務部長 尾崎 孝  
(TEL. 03-3568-5020)

## 業務委託契約の解消及び医療関連事業の進捗に関するお知らせ

当社は平成 30 年 1 月 31 日付「前受金の返金及び業務委託契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせし、平成 30 年 2 月 1 日付で Y 社と締結した業務委託契約（以下、「当該契約」といいます。）の解消及び医療関連事業の進捗について下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当該契約の解消及び医療関連事業の進捗について

当該契約では、Y 社が開発・製造する遊技機に関する版權紹介業務及び版權取得業務（使用許諾を取得するための権利保有者との交渉・媒介及び Y 社と権利保有者との間の使用許諾契約の締結事務）について当社が行い、当社が優良コンテンツを Y 社に提供することでより良い遊技機の開発・製造ができるものと考えておりました。

当社は当該契約締結時より、数多くのコンテンツを提案してきましたが、当該契約の目的を達成できるコンテンツが現存しないとの見解となり、平成 30 年 1 月 31 日付の開示でお知らせしていましたが当社が受領予定であった保証金 10 億円についても同見解にて両社で支払いの有無について協議しましたが保証金の支払いには至りませんでした。その結果、当該契約の有効期間内でのコンテンツの提供は困難であるとの結論にいたり、契約期間満了にて当該契約を解消いたしました。今後もコンテンツの提案は継続していく所存です。

昨今のパチンコ市場は、パチンコ参加人口の減少（2007 年 1450 万人から 2016 年 940 万人と 35%減 ※auWeb ポータル経済・IT ニュース参照）や、相次ぐ規制強化や規則改正及び娯楽の多様化等の影響から、想定以上に冷え込みが急速に減退しております。このような状況の中、従来のようにコンテンツ事業を推し進めていくことよりも、早急に新しい事業の柱を確立することが、当社の業績回復につながるものと判断し、兼ねてより進めておりました医療関連事業を前倒しして進めることといたしました。

当社は、平成29年12月22日付「米国コロンビア大学との業務提携契約締結に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、コロンビア大学と業務提携契約を締結しております。その後のコロンビア大学側との協議も順調に進んでおります。

当初の計画では、まず1つ目の施設を本年中に開設し、2020年を目途に次施設の開設を計画しておりましたが、前述にも記載しましたとおりパチンコ市場の急速な減退を鑑みて、コロンビア大学とも協議をした結果、次施設の開設計画を早め、2つの施設を同時期に開設を検討する計画となりました。なお、1つ目の施設につきましては、現在開設場所を選定しており、開設の時期等の計画につきましては、判明次第速やかに開示いたします。

その計画に則った結果、今回、医療法人H社から港区の医療施設（医療機器・内装設備・備品 ※賃貸契約及びリース契約は契約承継）の運営権を承継する基本合意契約を平成30年7月18日に締結し、コロンビア大学のサポートを受けた会員制クリニックを開設する運びとなりました。開設時期等の計画の詳細につきましては、判明次第速やかに開示いたします。

また、平成29年12月22日付「第三者割当により発行される第5回新株予約権（行使価額修正条項付き）の発行等に関するお知らせ」にてお知らせいたしました、社債の資金の充当期について下記のように変更いたします。

#### (1) 変更理由

当社は社債について、平成30年1月から平成30年3月にかけて、医療施設の開設支援のための設備投資（医療施設として使用する物件の内装工事及び医療用機器・設備の導入）に充当する予定でありましたが、医療施設の開設場所の選定が予定より遅れているため、支出予定時期を平成30年1月から平成31年3月に変更する事といたしました。

#### (2) 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります、

【変更前】※下線部が変更箇所

本社債の発行による資金使途

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 医療施設の開設支援のための設備投資（医療施設として使用する物件の内装工事及び医療用機器・設備の導入）	1,600	<u>平成30年1月</u> <u>～平成30年3月</u>

【変更後】

本社債の発行による資金使途

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 医療施設の開設支援のための設備投資（医療施設として使用する物件の内装工事及び医療用機器・設備の導入）	1,600	<u>平成30年1月</u> <u>～平成31年3月</u>

## 2. 今後の見通し

当該契約の解消及び医療関連事業の進捗に係る当社への業績の影響については、現在精査中のため、判明次第速やかに開示いたします。

以上